

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

運用管理費用（信託報酬）料率引き下げのお知らせ

2026年9月14日

大和アセットマネジメント株式会社（以下、当社）は、「レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド」（以下、当ファンド）の運用管理費用（信託報酬）の料率の引き下げを行いましたのでお知らせいたします。また、投資対象とする連動債券についても入れ替えを行い、実質的な運用管理費用は年率2.0325%程度（税込）から年率0.9475%程度（税込）となりました。

今後とも、投資家の皆様の資産形成に貢献できるよう取り組んでまいりますので、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

	料率等	
	変更後 (2026年9月12日以降)	変更前
運用管理費用（信託報酬）	年率 0.6875% (税込)	年率 1.6225% (税込)
投資対象とする連動債券にかかる費用等 (目論見書作成時点)	年率 0.26% 程度	年率 0.41% 程度
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)	年率 0.9475% (税込) 程度	年率 2.0325% (税込) 程度

※ 運用管理費用（信託報酬）：変更適用日は2026年9月12日です。

※ 投資対象とする連動債券にかかる費用等：[「組入連動債券の入替について」](#)をご覧ください。

※ 実質的に負担する運用管理費用の概算値：信託報酬に投資対象とする連動債券にかかる費用を加えた概算値です。実際の組入状況等により変動します。

当ファンドは、企業の無形資産に着目して米国株式のポートフォリオを構築し、そのポートフォリオに対して純資産総額の概ね2倍相当の投資を行うファンドです。銘柄選定には、経営学者ピーター・ドラッカーの哲学を受け継ぐ「ドラッカー研究所スコア」と、大和アセットマネジメント独自の財務分析を活用しています。

[ファンド詳細ページはこちら▶](#)

※大和アセットマネジメントのウェブサイトに遷移します。



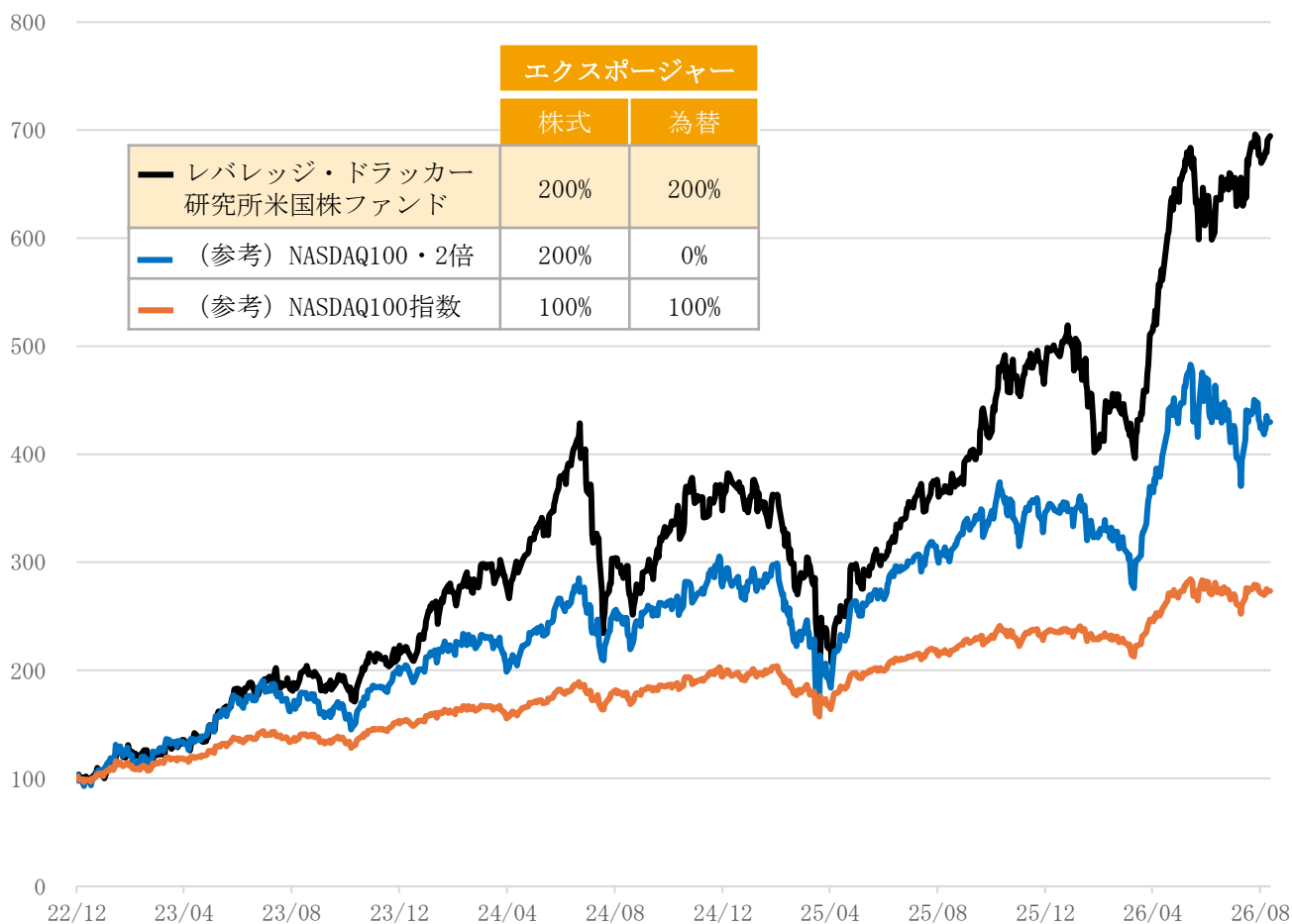
当ファンドのパフォーマンス

2022年12月の設定以来、当ファンドはレバレッジを活用した運用を行うことで、米国株式市場や為替市場の動きをより大きく反映しながら推移してきました。

当ファンドは株式および為替にレバレッジを活用するため、それぞれの価格変動が純資産総額に対して概ね2倍程度の影響を与えます。また、為替ヘッジを行わないため、米国株式ポートフォリオの値動きに加え、為替相場の変動の影響も受けます。そのため、市場環境によっては基準価額の変動幅が大きくなる特徴があります。

【設定来のパフォーマンス】

(設定日～2026年8月31日)



※設定日(2022年12月20日)を100として指数化。いずれも配当再投資、円ベース。

※当ファンドはファンド実績を使用。当ファンドの(基準価額)の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)

※NASDAQ100・2倍のパフォーマンスシミュレーションは、あくまでも参考のために掲載したものであり、実在するファンドとは異なります。

※計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

組み入れ銘柄一覧

2026年8月31日時点

	銘柄名	業種名	組入比率
1	エヌビディア	情報技術	20.6%
2	アップル	情報技術	20.1%
3	マイクロソフト	情報技術	17.3%
4	アルファベット（グーグル）	コミュニケーション・サービス	17.0%
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財サービス	13.8%
6	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	情報技術	10.8%
7	シスコシステムズ	情報技術	9.2%
8	インテル	情報技術	9.1%
9	コストコ・ホールセール	生活必需品	7.1%
10	クアルコム	情報技術	6.5%
11	オートデスク	情報技術	6.1%
12	リンデ	素材	6.1%
13	ペプシコ	生活必需品	5.9%
14	アムジェン	ヘルスケア	5.8%
15	インテュイット	情報技術	5.8%
16	ハネウェル・インターナショナル	資本財・サービス	5.7%
17	アドビ	情報技術	5.6%
18	イーベイ	一般消費財サービス	4.8%
19	エクスペディア・グループ	一般消費財サービス	4.4%
20	エアビーアンドビー	一般消費財サービス	4.4%
21	モンデリーズ・インターナショナル	生活必需品	4.3%
22	インテュイティブ・サージカル	ヘルスケア	4.3%
23	ペイパル・ホールディングス	金融	3.8%
24	ベリスク・アナリティクス	資本財・サービス	3.4%

※組入比率は純資産総額に対する比率

※業種名は原則としてS&PとMSCI Inc. が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

連動債券に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

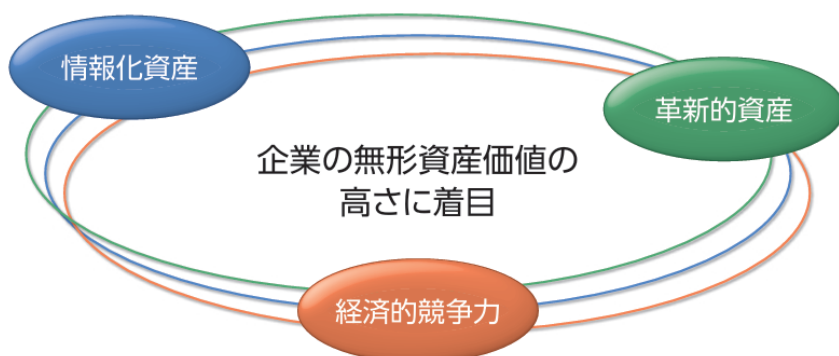
1

主として、米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、**信託財産の純資産総額の2倍相当額**を投資します。

当ファンドにおける無形資産について

従来の有形資産との対比で用いられる概念であり、以下が挙げられます。

- ①情報化資産（ソフトウェアやデータベースなど）
- ②革新的資産（R&D（研究開発）、著作権、デザイン、商標など）
- ③経済的競争力（ブランド、企業固有の人的資本、人と機関を結ぶネットワーク、企業の効率を高める組織のノウハウ、および広告やマーケティングの側面など）



(注)「株式」…金融商品取引所上場株式および店頭登録株式

(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)

※DR: Depositary Receiptの略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

株式への投資は、連動債券への投資を通じて行ないます。

● 連動債券が連動対象とする戦略は、以下の内容を基本とします。

- 1 ドラッカー研究所スコア付与銘柄のうち、ナスダック上場株式を対象に、ドラッカー研究所スコアと大和アセットマネジメント独自の分析モデルを組み合わせ、投資銘柄の選定および組入比率の決定を行ないます。

※ドラッカー研究所スコア付与銘柄とは…一定のデータが利用可能な米国の大企業を中心とする銘柄群です。

※投資銘柄の選定および組入比率の決定にあたっては、大和アセットマネジメント株式会社が情報提供を行ないます。

ドラッカー研究所スコアとは

ドラッカー研究所スコアは、経営学者のピーター・ドラッカー氏が提唱した、企業業績に影響を与える主な原則を「顧客満足」「従業員エンゲージメント・人材開発」「イノベーション」「社会的責任」「財務力」という5つの領域に区分し数値化したものです。当スコアは、米国クレアモント大学院大学のドラッカー研究所により算出されています。



ドラッカー研究所について

- ピーター・ドラッカー氏の没後、彼のアイデアと理想を受け継ぐためにクレアモント大学院大学に設立された研究機関です。
- ドラッカー研究所は、毎年ウォール・ストリート・ジャーナルでスコアに基づく米国企業ランキングを公表しています。

**DRUCKER
INSTITUTE**
Manage with courage.

大和アセットマネジメント独自の分析モデルとは

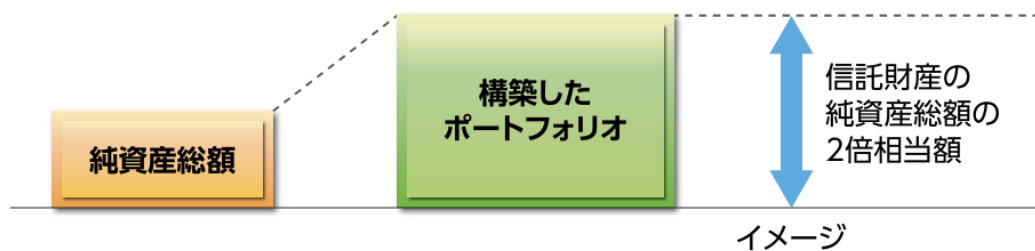
大和アセットマネジメント独自の分析モデルとは、「財務の健全性」「収益性」「成長性」に着目した定量的な財務分析と、ドラッカー研究所スコアのアレンジを指します。ドラッカー研究所スコアは株価ではなく企業を評価する目的で作成されたものであるため、大和アセットマネジメント独自の分析モデルでは、リターンの源泉としてより株式市場を意識した運用方法のために当該スコアをアレンジし活用します。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

- 2 実質的に信託財産の純資産総額の概ね**2倍相当額**の投資を行ないます。
※純資産総額の概ね2倍相当額に対して、株価変動および為替変動の影響があります。

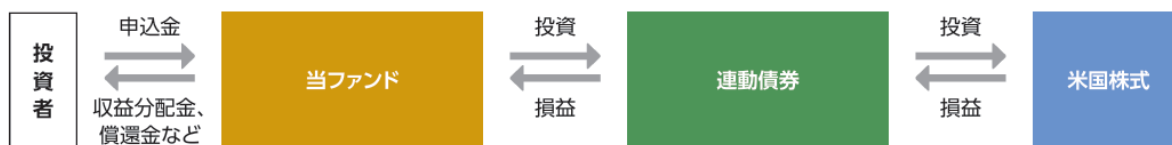


*連動債券について、くわしくは、「投資対象連動債券の概要」をご参照下さい。

- 一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」(分散投資規制)では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。
 - ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
 - ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合
- 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドの仕組み

- 連動債券への投資を通じて、米国株式に投資します。
※連動債券について、くわしくは、「投資対象連動債券の概要」をご参照下さい。



- 連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を利用することがあります。このため、連動債券の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

2

毎年12月19日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2023年12月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。

● 分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式という資産全体の投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of, and has not approved, authorized, or reviewed the terms or any other aspect of the LEVERAGED DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND, and is not involved in the provision of this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trustは、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

追加的記載事項

投資対象連動債券の概要

●以下は、目論見書作成時点での情報に基づくものであり、変更となる場合があります。

発行体／表示通貨	SGイシュー／円建て
連動対象	Intangible Assets 2x Leveraged Advised Portfolio Strategy
特色	①原則として、Intangible Assets 2x Leveraged Advised Portfolio Strategyの値動きに100%程度連動します。 ※Intangible Assets 2x Leveraged Advised Portfolio Strategyは、米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目して構築したポートフォリオに対する200%程度の投資効果(円ベース)を享受する戦略です。 ②ソシエテ・ジェネラルは債券の評価額に相当する担保を差し入れ、担保は保管会社によって分別管理されます。
報酬等	債券の評価額に対して年率0.26%程度 ただし、その他運営に係る各種費用がかかります。
信用格付け	信用格付けは取得しておりません。

『SGイシュー』について

※SGイシューは、さまざまな資産を原資産として債券等を発行することなどを主な業務とする、ルクセンブルグ籍の企業です。SGイシューが発行する債券は、ソシエテ・ジェネラルによって100%保証されます。

Intangible Assets 2x Leveraged Advised Portfolio Strategyについて

●以下は、目論見書作成時点での情報に基づくものであり、変更となる場合があります。

戦略値算出者	ソシエテ・ジェネラル
戦略構成 情報提供者	大和アセットマネジメント株式会社
算出方法	大和アセットマネジメント株式会社がソシエテ・ジェネラルへ配分に関する情報提供を行ない、ソシエテ・ジェネラルがDebt Instruments Issuance Programmeに基づき発行される債券の各種条件に従って算出します。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	当ファンドは円建ての連動債券に投資しますが、実質的な投資対象である資産自体の価格変動のほか、為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動によって、基準価額が下落し、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
当ファンドの戦略 に関するリスク	当ファンドは、実質的に純資産規模を上回る投資を行なうことから、価格変動リスクおよび為替変動リスクが現物株式に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。
連動債券への 投資に伴うリスク	当ファンドが投資対象とする連動債券において、連動債券が追加発行されないこととなる場合および連動債券の早期償還事由が生じた場合は、予想外の損失を被る可能性があります。 連動債券の発行体がスワップ取引を活用した場合で、スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合には、予想外の損失を被る可能性があります。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 また、連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
-----	---

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。
当ファンドでは、信託財産の純資産総額の2倍相当額の株式へ連動債券を通じて投資するため、大きな金利負担が生じる可能性があり、また長期に保有する場合、その影響が累積されます。
- レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。
長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する債券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

お申込みメモ

購入時

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

換金時

換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

申込について

申込受付中止日	① ナスダック(米国)の休業日 ② 英国ロンドン外為市場で為替レートがロンドン時間16時頃に公表されない日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
購入の申込期間	2026年9月12日から2027年3月12日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

その他

信託期間	2032年12月17日まで(2022年12月20日当初設定)
繰上償還	●ドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所スコア利用契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月19日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2023年12月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	2,000億円
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ(https://www.daiwa-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※2026年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.6875% (税抜0.625%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.25%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 連動債券 (目論見書作成時点)	年率0.26%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)	年率0.9475%(税込)程度 (連動債券の報酬等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

レバレッジ・ドラッカー研究所米国株ファンド

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの費用・税金

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2026年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

〈参考情報〉ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
レバレッジ・ドラッカー 研究所米国株ファンド	1.64%	1.62%	0.02%

※対象期間は2024年12月20日～2025年12月19日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする
運動債券にかかる費用等を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年
率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

(注)当ファンドでは、上記のほか投資対象とする運動債券において次の費用がかかりました。

純資産総額に対して**年率0.41%**程度、その他各種費用等

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。